研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 2 7 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2017~2018 課題番号: 17H07174

研究課題名(和文)テュルク系ディアスポラの多地域・多言語的ネットワークと20世紀世界史

研究課題名(英文)Multi-regional and multi-lingual networks in and around Turkic diaspora and the 20th century world history

研究代表者

小野 亮介(ONO, Ryosuke)

早稲田大学・人間科学学術院・助手

研究者番号:00804527

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.550,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、20世紀初頭から半ばにかけて中央ユーラシアから東西へ拡散したテュルク系ディアスポラに焦点を当て、彼らの著作や機関誌、文書資料などを調査したほか、元難民1世・2世にインタビュー調査を実施した。それによって、彼らの思想的背景やコミュニティ間の緊密な関係を明らかにしたほか、日本、アメリカがディアスポラに戦略的価値を見出し、彼らに接近したことを解明した。 また、海外より研究者を招聘し、カザフ人・ウイグル人難民に関する国際ワークショップ、研究講演会を実施

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の意義は、ディアスポラの存在や知的・社会的営みがそれぞれのコミュニティ内部で完結するものではなく、地域を隔てたディアスポラ同胞、更に非テュルク系のホスト社会、支援集団などとの関係を通じて、つまり世界史的事象との関りのなかで維持、展開されてきた点にある。 裏返せば、こうしたディアスポラのネットワークに注目することによって、同時代の日本史、トルコ史などにも、一国史・一民族史の枠組みを超えた多地域・多言語の視点からアプローチする機会を提供することが意義と

して期待できる。

研究成果の概要(英文): In this research project, I focused on Turkic diasporas (Turkestani emigres in Europe and Turkey, Turk-Tatar emigrants in Far East and Xinjiang Kazakh refugees) who had spread into Eastern and Western Eurasia from Central Eurasia in early and mid-20th century. I conducted various surveys on their works, organ journals/newspaper, archive documents etc. As to Kazakh refugees, I also interviewed some first and second generation in Turkey. As a result, I clarified diasporas 'ideological backgrounds and close relationships among their communities, and that Japa diasporas 'ideological backgrounds and close relationships among their communities, and that Japan and US found diasporas 'strategical values and approached them.

In addition, I organized the international workshop and lectures concerning Kazakh/Uyghur refugees.

研究分野:東洋史学

キーワード: 東洋史 テュルク ディアスポラ 亡命者 難民 トルキスタン タタール カザフ

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究の起点となる中央ユーラシア、とりわけ旧ソ連領中央アジア(トルキスタン)やヴォルガ河沿岸・南ウラル、中国領の新疆などにはテュルク系諸民族が集住している。これらの地域からは、20世紀初頭から半ばにかけての政治的変動のため、多くの人々がトルコ、ヨーロッパ、極東などへ流出し、行く先々でコミュニティを築いた。こうしたディアスポラは、とりわけソ連崩壊後に民族運動の旗手として評価が高まる傾向にあるが、彼らの政治的、社会的、文化的営為が出身地域・民族別に分断、内在化されている点を根本的問題として指摘できる。そのため、ディアスポラ間の関係が看過されやすいだけでなく、彼らが身を置いた世界情勢との関連が見えにくくなっている。

これに対し報告者は、当事者の書簡を読み進めていく中で、ディアスポラ内外で結ばれた関係の地域的、言語的多様性に着目するようになった。先行研究より受けた刺激に加えて、ある資料において断片的に理解されてきた人物・集団が、所在地域も記述言語も全く異なる別資料でも言及されている状況が看過されてきたことに気づいた点も研究開始の動機として大きい。

2.研究の目的

以上のように、多地域・多言語性を特徴とし、ディアスポラ諸集団内外の間で「多対多」として展開したネットワークを足掛かりにして、彼らを取り巻いた世界史的事象との関係性を展開した巨視的に考察することを本研究の目的とした。

具体的には、 1920-30 年代においてヨーロッパやトルコでコミュニティを築き、反ソ的出版活動を展開したトルキスタン亡命者、 同時期における日本・満洲におけるタタール人移民、

1950年代前半に生じた新疆カザフ難民に焦点を当て、ユーラシア各地に拡散したテュルク系ディアスポラ集団の諸相を研究対象とした。戦間期から第2次世界大戦を経て冷戦へと至る当該期において、国際政治などの世界的事象に彼らがどう巻き込まれ、あるいは主体的に関与していったのか、特定の民族に限定された反ソ反共運動史から脱却し、「テュルク系ディアスポラ・ネットワークから見た20世紀世界史」として明らかにすることを目指した。

3.研究の方法

本研究では、島根県立大学メディアセンター、大学間共同利用言語・文化図書館(パリ)アメリカ国立公文書記録管理局などで、ディアスポラの書簡や機関誌、および日本やアメリカのアプローチに関する文書資料を収集し、それらを比較検討することを主な方法とした。更に新疆カザフ難民については、トルコ在住の元難民1世・2世にインタビュー調査を実施した。

4.研究成果

トルコ学者としても著名な亡命者ゼキ・ヴェリディ・トガンによる亡命初期の著作に焦点を充て、彼の民族主義思想の根幹に社会主義的要素が強いことを指摘した。このことは、反ソ 亡命者として称揚される彼のナショナリスト像に再考を促す足掛かりになると期待される。

また、パリを拠点とした指導的な亡命者ムスタファ・チョカイのアーカイブを訪れ、カーブルより現地の動静をチョカイに報告したマフムード・アイカルル、第1次東トルキスタン共和国(1933-34)にも参画した亡命者スルタンベク・バフティヤールという人物の書簡を集中的に閲覧した。彼らの書簡では、日本人外交官・駐在武官を指すコードネームへの言及が多々見られ、アフガニスタンで反ソ活動を糾合しようとしたトルキスタン人亡命者に対する日本外交の関与の一端を示すものとして重要である。

極東在住のタタール人コミュティの機関紙として 1935-1945 年間に奉天で発行された『民族の旗』紙を用い、在日・在満タタール人が戦中期にトルコへ移住する過程を明らかにした。移住の要因は多岐にわたるが、同紙の記事を精読し、1939 年のトルコ・エルズィンジャン大地震や被災者同胞への関心が、タタール人にテュルク系民族としての意識を強めさせる契機になったことを指摘した。

また、フィンランド出張を実施し、ヘルシンキのタタール人コミュニティの中核的人物たちと意見を交換した。『民族の旗』は彼らにとっても有益な情報源であり、将来的な研究協力に向けた関係を構築できた。同紙のうち、国内で唯一まとまった所蔵がある島根県立大学メディアセンターに所蔵されていない初期の約50号分を大英図書館にて閲覧した。

トルコ西部・マニサ県在住の元難民1世A氏を訪れ、逃亡以前の新疆やカシミールまでの過程についてインタビュー調査を実施した。イスタンブルでは元難民2世のB氏に、国民党政権が将来の「反攻大陸」に向けた人材育成のため台湾に招聘した、カザフ人留学生に関して自身の留学体験を伺った。

2018年度はアメリカに出張し、イェール大学図書館、国立公文書記録管理局において、カシミールへ逃れた新疆カザフ難民に対するアメリカの支援に関する文書資料を収集し、カザフ人に先行してカシミールへ逃れていたウイグル人難民への支援がカザフ難民への支援のモデルとなったことなどを明らかとした。

また、1950 年代に新疆を脱出したウイグル / カザフ難民に関する国際ワークショップを 2018 年 3 月に実施し、英文プロシーディングスを共編者として刊行した。この種のイベントはトルコなど関係各国でも開催実績に乏しく、国際的な研究協力体制を構築するきっかけとすることができた。

これらの成果を通じ、個々の事例の羅列以上の、ディアスポラ諸集団の総体化に寄与できたと考えている。ディアスポラ自身や研究者の自民族中心的、内向的な意識や言語上の制約から、従来は「在トルコ・トルキスタン人亡命者」、「在日タタール人移民」などのように、出身民族や移住先の地域によって線引きされていた。翻って本研究では、個々のディアスポラ集団をそれぞれパラレルな存在、あるいは通時的に接続した存在として捉えることによって、「テュルク」という巨視的な視点から、ユーラシア(トルコ、日本、ヨーロッパ、インド、台湾など)およびアメリカという広大な空間に広がる彼らのネットワークを考察した。

加えて本研究では、多言語資料を複合的に活用した(日本語、英語、トルコ語、タタール語、ロシア語など)。所蔵地域や言語、文脈は全く異なる文書資料間の比較を通じ、互いに断片的であった上記バフティヤールに関する情報の整理、統合した。また、ディアスポラ自身や外国人研究者には閉ざされている日本語文書資料を多用することによって、日本をディアスポラの重要な空間の一つとして設定することができた。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 6 件)

<u>小野亮介</u>、スルタンベク・バフティヤール試論:テュルク系亡命者たちの多地域・多言語ネットワークの一端として、第 38 回人間科学研究交流会、2018

ONO Ryosuke, Madiyar Shamguni and his death in the Tatar newspaper Milli Bayraq, ロシアと日本:政治、歴史、文化, 2018

ONO Ryosuke, Death of the "Mufti of Far East": Eulogization of Madiyar Shamguni in the Journal Milli Bayraq, Turkologentag 2018, 2018

ONO Ryosuke, American Aids for Xinjiang Kazakh Refugees in Kashmir: Missionaries, anthropologist and the Escapee Program, 国際ワークショップ 「中央アジアから中東への移民:1940-50 年代の新疆難民の事例から」, 2018

ONO Ryosuke, Uzakdoğu'dan "Türk toprağı"na: 1937-1941 yılları arasında Türk-Tatarların Türkiye'ye göçleri üzerine, 日本を訪れたオスマン帝国の旅行家 アブデュルレシト・イプラヒム,2017

<u>ONO Ryosuke</u>, Muhaceretin İlk Yıllarında Zeki Velidi Togan'ın Sosyalist Kimliği: Erk Partisi, Yeni Türkistan Dergisi ve Eleştiri, 100. Yılında Sovyet İhtilali Ve Türk Dünyası, 2017

[図書](計 3 件)

Jin Noda and Ryosuke Ono (eds.), Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa Tokyo University of Foreign Studies, *Emigrants/Muhacir from Xinjiang to Middle East during 1940-60s*, 2019, vi+155.

A. Merthan Dündar (haz.), Türk Tarih Kurumu, Abdurresit Ibrahim ve Zamanı: Turkiye ve Japonya Arasinda Orta Avrasya, 2018, viii+186.

Selçuk Esenbel, Oğuz Baykara (haz.) Boğaziçi Üniversitesi Yayınevi, *Türkiye'de Japonya Çalışmaları -III-*, **341**.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出原年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。